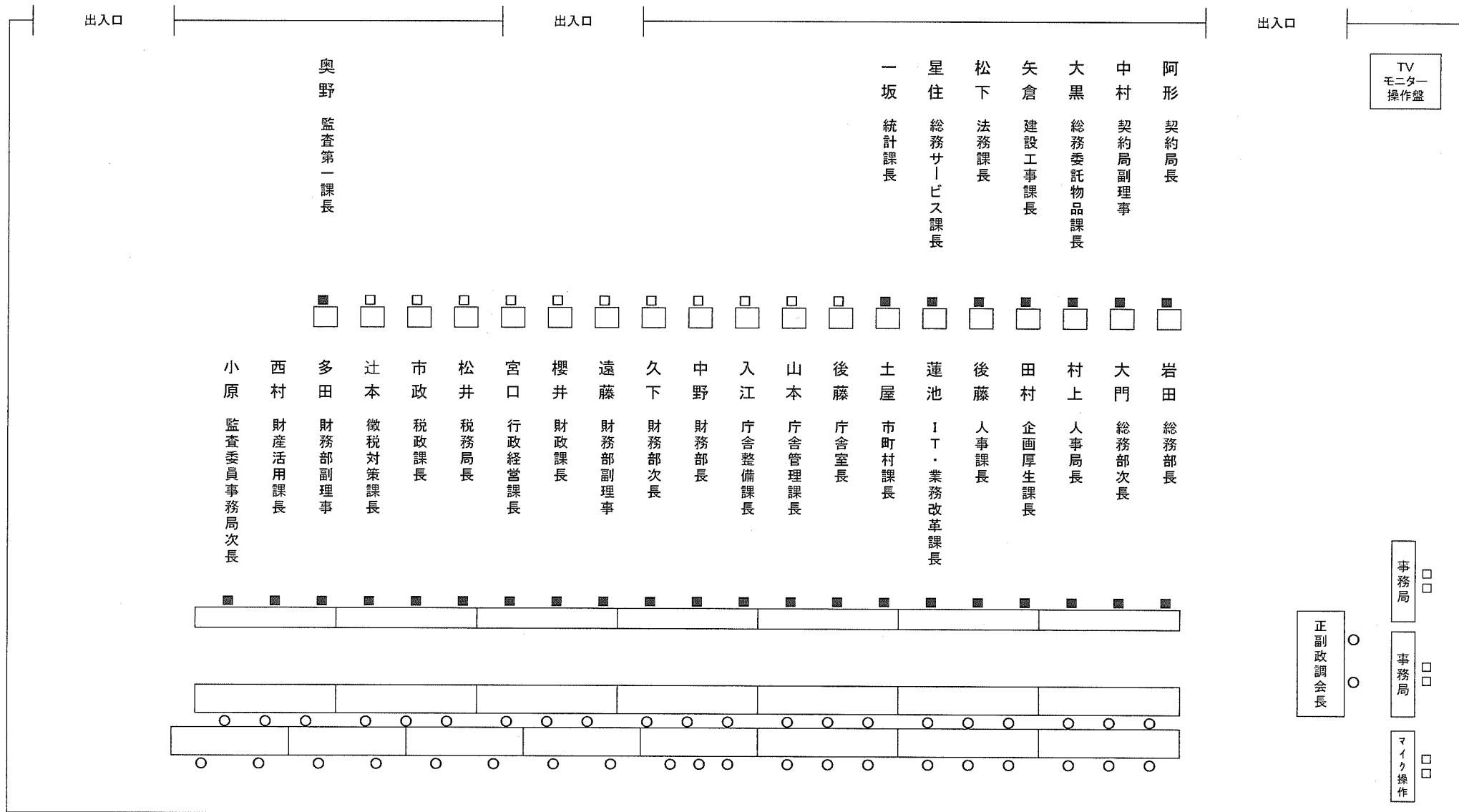


總務部

大阪維新の会大阪府議会議員団 政調会 配席図 【総務部・財務部】

平成30年2月1日(木) 10:00~10:50

第1委員会室



平成 30 年度当初予算主要事業概要（総務部）

上段 平成 30 年度財務部長内示額
 中段 平成 30 年度知事復活要求額
 下段 平成 29 年度当初予算額

(一般会計)

(単位 百万円)

事業名	30既内示額 30復活要求額 (29当初予算額)	摘要
府議会議員選挙費	597 — (0)	府議会議員選挙の執行に係る準備経費
市町村振興補助金	1,028 — (1,000)	府内市町村の中核市移行や広域連携など、自律化に向けた体制整備及び行財政基盤を強化する取組みを支援 (八尾市の中核市移行支援分を含む)
大手前庁舎改修等事業	624 — (250)	○本館（西館）撤去等事業費 506百万円 ○別館・新別館設備改修費 118百万円
咲洲庁舎改修等事業	534 — (710)	○長周期地震動追加対策事業費 ・ダンパー設置工事費等 110百万円 債務負担行為(H30~31:2,278百万円) ○咲洲庁舎活用促進事業費 ・高層階の書庫移転等 94百万円 ○計画修繕事業費 ・消防設備改修工事等 330百万円
社会保障・税番号制度システム事業費	295 — (298)	国・都道府県・市町村等との情報連携に必要なシステム等を整備するとともに、マイナンバー利用事務をインターネットから分離するなど情報セキュリティ対策を引き続き強化 ・強靭性向上対策費 265百万円 ・宛名システム整備費 22百万円 ・中間サーバ整備費 8百万円

事業名	30既内示額 30復活要求額 (29当初予算額)	摘要 要
情報基盤整備事業費	59 — (24)	<ul style="list-style-type: none"> ○共通プラットフォーム整備事業 各部局の情報システムの一元管理を行うための共通基盤を整備 施工管理及び機器賃借 5百万円 ○情報基盤整備運用管理事業 データセンターの更新 データセンター賃借 37百万円 ○庁内ネットワーク再整備事業費 LGWAN接続系の分離に係る機器の導入等 ネットワーク機器賃借 17百万円
タブレット端末機賃借等事業費	41 — (45)	大阪府庁版「働き方改革」(第1弾)の一環として、平成29年8月に導入したタブレット端末機500台の賃貸借等経費
テレワーク(在宅勤務)試行実施事業 «新規»	2 — (0)	大阪府庁版「働き方改革」(第2弾)の一環として、現在総務部で実施している在宅勤務の試行を全庁に拡大するためにモバイル型パソコン(10台)を導入
音声認識サービス(AI)活用事業 «新規»	2 — (0)	大阪府庁版「働き方改革」(第2弾)の一環として、会議等の議事録作成支援に音声認識サービス(AI)を活用し、職員の事務負担を軽減

復活要求がない場合、金額欄は(ー)で記載。

(特別会計)

(単位 百万円)

事業名	30既内示額 30復活要求額 (29当初予算額)	摘要 要
市町村施設整備資金 特別会計	12,269 — (17,288)	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村施設整備資金貸付事業費 市町村の公共施設の整備にかかる臨時的な財政需要に対する支援 ・新規貸付額 2,000百万円

資料 2

総務部 平成30年2月定例府議会提出予定議案（予算案を除く）の概要

条例案（6件）

件 名	概 要	所管局課
知事及び副知事の給料、手当及び旅費に関する条例一部改正の件	<p>一般職との均衡を考慮し、副知事の期末手当の支給割合を改める。</p> <p>〔改正前〕 3. 8 5月 〔改正後〕 3. 9 5月 施行日：平成30年4月1日</p>	人 事 局
職員の給与に関する条例一部改正の件	<p>等級別基準職務表において、医療職給料表（一）が適用される保健所の課長の職務については、2級とする。</p> <p>施行日：公布の日</p>	人 事 局
職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件	<p>1 国家公務員について、特定大規模災害に対処するための業務に従事した場合等の特殊勤務手当に関する規定が追加されたことに伴い、同趣旨の規定を追加する。 ・死体の取扱いに関する業務 1日1,000円を超えない範囲内において人事委員会規則で定める額 等 施行日：公布の日</p> <p>2 国税犯則取締法の廃止により、規定の整備（条項ずれ是正等）を行う。</p> <p>施行日：平成30年4月1日</p>	人 事 局
職員の管理職手当の特例に関する条例一部改正の件	<p>財政状況を踏まえ、職員の管理職手当の時限的減額を行う特例期間の終期を平成30年3月31日から平成31年3月31日に延長する。</p> <p>施行日：平成30年4月1日</p>	人 事 局
知事等の給料及び期末手当の特例に関する条例一部改正の件	<p>財政状況を踏まえ、知事、副知事等の給料及び期末手当の時限的減額を行う特例期間の終期を平成30年3月31日から平成31年3月31日に延長する。</p> <p>施行日：平成30年4月1日</p>	人 事 局
大阪府職員基本条例一部改正の件	<p>八尾市の中核市移行に伴い、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく府費負担教職員の研修事務を同市が処理することから、研修の規定については、同市が設置する学校の府費負担教職員には適用しないこととする。</p> <p>施行日：平成30年4月1日</p>	人 事 局

資料 3

平成30年度組織改正について（案）

（1）福祉部

現行	改正後	改正のポイント
地域福祉推進室 └ 地域福祉課 └ 社会援護課 └ 指導監査課 国民健康保険課	地域福祉推進室 └ 地域福祉課 └ 社会援護課 └ 福祉人材・法人指導課	<ul style="list-style-type: none"> ○指導監査課が所管する医療に係る指導監査業務を健康医療部へ移管することに伴い、室内課の機能を再編し、「福祉人材・法人指導課」を設置。 ○国民健康保険制度と健康医療施策の一体的運用を図るために、「国民健康保険課」を健康医療部へ移管。

（2）健康医療部

現行	改正後	改正のポイント
八尾保健所	国民健康保険課 (廃止)	<ul style="list-style-type: none"> ○国民健康保険制度と健康医療施策の一体的運用を図るために、「国民健康保険課」を福祉部から移管。 ○八尾市の中核市移行に伴い廃止。

※ 八尾保健所の廃止については、平成29年9月議会で「大阪府保健所条例案」を可決済み。

（3）商工労働部

現行	改正後	改正のポイント
成長産業振興室 └ 立地・成長支援課 └ 新エネルギー産業課 └ ライフサイエンス産業課	成長産業振興室 └ 産業創造課 └ 國際ビジネス・企業誘致課 └ ライフサイエンス産業課	<ul style="list-style-type: none"> ○産業振興の司令塔機能を商工労働総務課から移管することに伴い、室内課の機能を再編し、「産業創造課」及び「国際ビジネス・企業誘致課」を設置。

（4）環境農林水産部

現行	改正後	改正のポイント
環境管理室 └ 環境保全課 └ 事業所指導課 └ 交通環境課	環境管理室 └ 環境保全課 └ 事業所指導課	<ul style="list-style-type: none"> ○環境保全対策を効率的、効果的に推進するため、室内課を再編。

<備考>

本庁室課の組織改正は、大阪府処務規程の改正による。

資料 4

「府庁版働き方改革（第2弾）」関連予算について

テレワーク試行の全庁拡大（人事局企画厚生課、IT・業務改革課） [1,724千円]

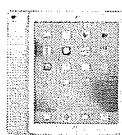
テレワーク（在宅勤務）の利用形態を踏まえた様々な職員ニーズの把握や課題検証を行うため、全庁で試行実施する。

【平成29年度】

対象部局：総務部各課

利用職員：育児、介護などの要件は定めず

使用端末機：タブレット10台



（参考）試行実施の状況

H29.7月から開始

延べ66人、実人数38人が利用（12月末時点）

【平成30年度】

対象部局：本庁各課

利用職員：同上

使用端末機：（新規）モバイル型パソコン10台
+ 既存のタブレット活用



○主な効果

- ・ワークライフバランスの実現、有能・多様な人材確保と流出防止
- ・職員の心身の負担軽減（通勤の緩和）

○平成30年度当初予算額

1,724千円（使用料、役務費、消耗需要費） ※長期継続契約（平成30～34年度）

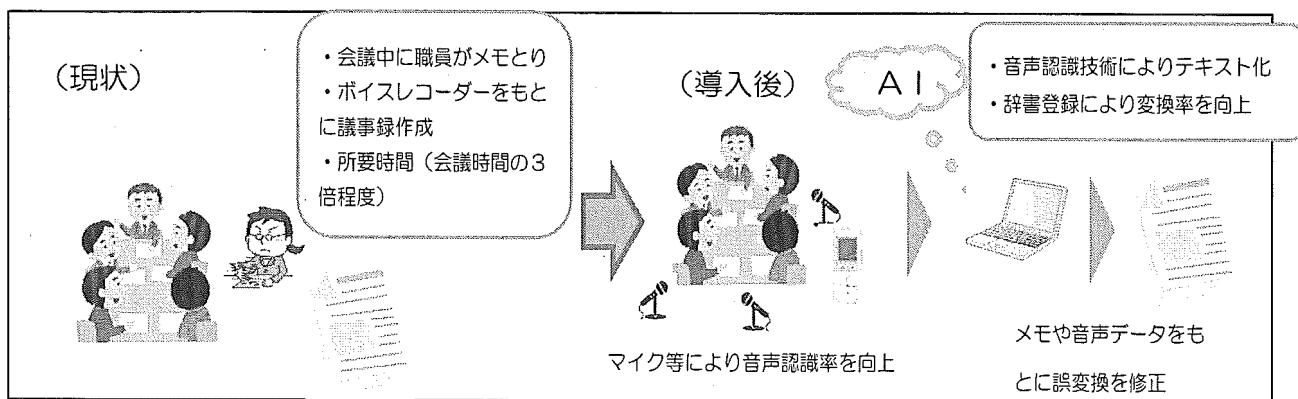
○実施スケジュール

平成30年夏頃～ 本庁各課に順次展開

音声認識技術（AI）を活用した会議録等の作成支援（IT・業務改革課） [2,062千円]

音声認識技術（AI）を活用し、庁内会議の議事録等の作業支援を行う。

○事業イメージ



○平成30年度当初予算額

2,062千円（役務費、消耗需要費）

○実施スケジュール

平成30年2～3月 事業者選定（プロポーザル）

4月頃～ 運用開始、活用方法、効果、課題などを検証

資料 5

庁舎関連予算について

咲洲 関 連

[計 534 百万円]

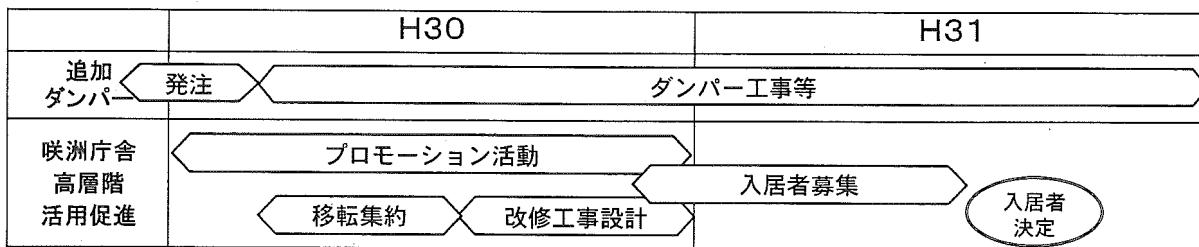
国の新基準に基づく長周期地震動対策として、咲洲庁舎の制震ダンパー追加設置工事に着手するとともに、同庁舎の活用促進事業として、高層階フロアの活用に向けた入居者募集を開始する。あわせて消防設備等の計画修繕工事を実施する。

《長周期地震動追加対策（庁舎整備課）》

■ 咲洲庁舎長周期地震動追加対策	計 110,071 千円
◇ ダンパー等工事費（260台）	104,054 千円
◇ 工事に伴う移転費等	6,017 千円
(H30～31年度債務負担行為)	2,278,040 千円)

《活用促進事業（庁舎管理課）》

■ 咲洲庁舎活用促進事業	計 93,732 千円
(高層階活用に伴う書庫等の移転集約・プロモーション活動・改修工事設計等)	



《計画修繕（庁舎管理課）》

■ 咲洲庁舎維持改修工事費等	330,485 千円
(消防設備・ゴンドラ・蓄電池設備・照明制御設備等の改修)	

大手前 関 連（本館・別館・新別館）

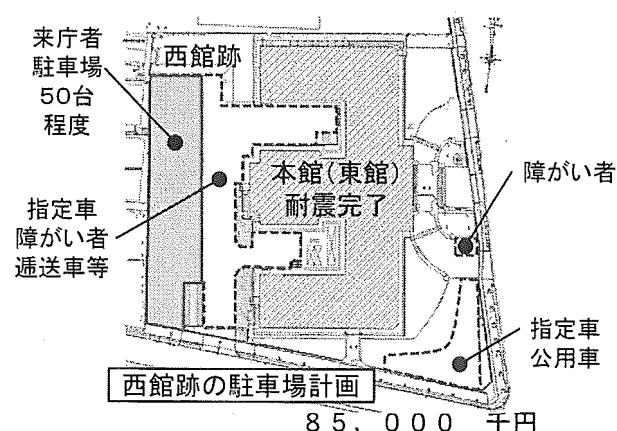
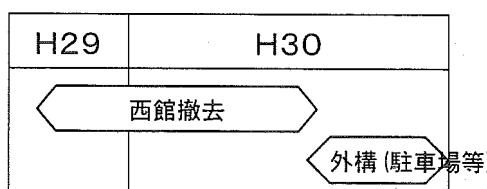
[計 624 百万円]

平成29年度に開始した西館の撤去工事を引き続き進め、跡地に駐車場を整備する。

あわせて別館・新別館の老朽化した設備の改修等を行う。

《本館（庁舎整備課）》

■ 本館（西館）撤去等工事	工事費計 506,080 千円
◇ 西館撤去工事費	
債務現年化 406,080 千円	
◇ 西館跡外構整備費	100,000 千円



《別館・新別館の改修（庁舎管理課）》

■ 別館設備改修工事費	85,000 千円
(地下給水配管改修、無停電電源設備改修)	

■ 新別館設備等改修費	33,417 千円
(エレベーター改修工事負担金)	

◆研究会概要

<目的>

- ◇将来見通しや想定される行政課題の整理
- ◇住民サービスの維持・充実に必要な方策の明確化
- ◇市町村・府・国との取組や役割の明確化
- ◇住民への具体的方策の打ち出し(機運醸成)

>市町村・府・住民にとって“意味あるもの(役に立つもの)”とする

<テーマ別研究会概要>

研究会名	市町村メンバー (30団体から推薦)	スケジュール	
		設置	成果取りまとめ予定
課題・将来見通しに関する研究会	11名	H29年11月	→ H30年3月
広域連携に関する研究会	13名	H29年11月	→ (H30年度)
合併に関する研究会	6名	H29年11月	→ (H30年度)
市町村独自の取組に関する研究会(仮称)	-	H30年度 (時期未定)	

※メンバーは市町村以外に総務部市町村課から、市町村課長他7名

※「府による支援」に関しては、「国への働きかけ」とともに各テーマ別研究会において取り扱うこととし、単独のテーマ別研究会としては設置しない

◆テーマ別研究会(検討状況)

課題・将来見通しに関する研究会

【取りまとめイメージ】

<府内市町村の現状(近年の状況)>

- 財政の状況(社会保障費の増…)
 - 組織の状況(人員減、残業増…)
- 行財政運営面で余裕のない状況にある

<今後の人口動態>

- 総人口・生産年齢人口の減少
- 高齢者人口(特に後期高齢者人口)・一人暮らし(高齢者)世帯数の増加

<今後、直面すると想定される行政課題>

- 主に人口減少・超高齢化に伴い生じる課題(例)

【福祉等に関する課題】

- ・介護サービス等の需要増加
- ・高齢者支援ニーズの多様化
- ・生活困窮者の増加

【産業に関する課題】

- ・地域経済の縮小、産業の衰退

【空間管理に関する課題】

- ・空き家、空き店舗の増加

【その他の課題】

- ・生活サービスの縮小
- ・地域公共交通の衰退
- ・火葬場の処理能力不足

●他の要因に伴い生じる課題(例)

【インフラ・公共施設の老朽化がもたらす課題】

- ・施設の更新、維持管理や安全対策の増加
- ・施設の統廃合

【災害に関する課題】

- ・大規模災害対策

【地域コミュニティに関する課題】

- ・地域の自治機能の低下

●行財政に関する課題(例)

- ・地方財政の悪化
- ・多様な行政ニーズに対応するための職員の確保

<行財政運営への影響>

【財政シミュレーション】

- 人口変動が財政に及ぼす影響を示すため、モデルケースを設定して歳入・歳出変動を試算するとともに、試算方法も提示

→今後、市町村の行財政運営は、厳しい状況になることが見込まれる

<各市町村に求められること>

- 本研究会の研究結果も参考に、各団体においてどのような課題が生じるかの予測・整理や財政シミュレーション等を行い、議会・住民等と幅広く課題を共有
- 関係者が自らの問題としてとらえ、多様な議論・検討を行うこと

→これを踏まえ、各市町村で必要な方策を講じていくこと

- 例: 行財政基盤の強化、課題に対応した施策・事業の展開、住民・企業等との連携強化
- ・他市町村との連携や合併

広域連携に関する研究会

【ねらい】

- 新たな広域連携の促進につながるような具体的方策の提示・提案

【主要検討テーマ】

- 具体的な連携方法等の提示、新たな試みの提案

➢連携に適した事務を「モデル事例」として、その具体的な連携方法等を提示

※「モデル事例」の候補を府内・市町村へ照会中

➢これまで連携事例が見られない事務についても、連携につながるような方策を提案

※地方自治法に基づかない「緩やかな連携」について、他府県における事例を調査中

■連携を進める際の課題と解決策の提示

➢大きな課題である団体間調整等について、標準的(合理的・公平)なルールを示すなど、負担軽減に向けた具体的な解決策を提示

※研究会メンバーにて、これまでに発生した課題事項の実例を収集中

他府県における連携に係る規約の制定状況・内容等を調査中

合併に関する研究会

【ねらい】

- 自主的な合併に向けた「機運醸成」「環境整備」

【主要検討テーマ】

- 市町村合併が、府内市町村の行政課題の解決に必要・効果的な方策であることについて整理

➢合併を類型化し、パターンごとに有効性を検討

※合併した団体(府内・府外)や、合併を検討中の団体(府外)へのヒアリング・調査を実施中

■制度の課題を洗い出し、合併促進のための具体的な課題解決方策(国への提言を含む)を提示

➢過去の合併協議などから、合併の類型ごとに課題を整理

➢国への働きかけ事項(制度改革・財政支援など)、府による支援のあり方や協議の円滑化手法といった課題の解決方策を検討

※研究会メンバーによる事例収集や、合併した団体(府内・府外)へのヒアリング・調査を実施中

市町村独自の取組に関する研究会(仮称)

※H30年度に設置予定

■今後、テーマを検討していく

例: 行財政基盤の維持・充実に必要な方策(行財政改革、組織力強化等)を整理